

《指定給水装置工事事業者 指定 申請確認表》

申請者名

申請年月日 年 月 日

チェック後、申請書と一緒に提出願います。

申請書提出前に、以下の項目をご確認ください。

No.	個人	法人	添付資料	様式等	確認箇所	確認事項	申請者 チェック欄	市 チェック欄
1	○	○	指定給水装置工事事業者指定申請確認表			申請者チェック欄にチェックがあるか		
2	○	○	指定給水装置工事事業者指定申請書	第1号	申請者	項目全ての記入があるか		
					役員	登記事項証明書と一致しているか(法人)		
					事業の範囲	管工事等の記述はあるか		
					裏面	当市給水区域で給水装置工事を行う事業所名称、所在地の記載はあるか		
					裏面	主任技術者は主任技術者選任届出書と一致しているか		
3	○	○	誓約書	第2号	申請者	氏名又は名称、住所、代表者氏名が記入してあるか		
4	○	○	給水装置工事主任技術者選任・解任届出書	第3号		申請書裏面の主任技術者と一致しているか		
5	○	○	主任技術者免状又は主任技術者証の写し			主任技術者選任届出書と一致しているか		
6	○	○	営業所の平面図、付近見取図			任意様式も可。適正に記述してあるか		
7	○	○	機械器具調書	別紙		切断・加工・接合用の機械器具(金切のこ・やすり・パイプねじ切り器・トーチランプ・パイプレンチは必須。工事に必要な器具を記入)、水圧テストポンプは記述されているか		
8	○	○	写真		営業所	事務所全景(事務所看板)、事務所内、器具の収納場所		
					機械器具	機械器具調書に記入してある機械器具の写真があるか それぞれの写真に器具名の記載はあるか		
9	—	○	定款(写し)			全ページ揃っており、原本証明はされているか		
10	—	○	登記事項証明書(原本)		商号、本店、役員、支店	申請書の内容と一致しているか		
					目的	管工事業や土木工事に関することが入っているか		
					発行日	3ヵ月以内に発行されたものか		
11	△	—	住民票(原本) (個人番号表示なしのもの)		氏名、住所	申請書の内容と一致しているか		
					発行日	3ヵ月以内に発行されたものか		
					※住民基本台帳法の一部改正により、個人事業者の方の住民票提出が原則不要となりました。欄外の注記をご一読ください。			
12	△	△	賃貸借契約書 又は 公共料金等の支払証の写し			申請する住所が登記事項証明書や住民票に記載のない場合に添付		

※ 申請書類提出後、指定給水装置工事事業者の指定がされますと、指定手数料10,000円を納付する必要があります。

※ 市役所から情報提供がある場合もありますので、連絡先のメールアドレスをご提供ください。

E-mail :

※ 定款には原本証明をお願いします。

※ 定款に記述する原本証明の記載例→

この写しは原本と相違ないことを証明します。
○年○月○日
事業者名

※ 個人事業者の方は、従来、代表者の方の住民票の提出をさせていただいておりましたが、住民基本台帳法の改正により、住民基本台帳ネットワークを利用した本人確認の提供を受けることができるようになったため、本人確認情報の提供を受けることに同意いただける場合は、住民票の写しが不要となります。これに伴い、本人確認情報の提供を受ける際に必要な「代表者のカナ氏名・生年月日」を提供いただく必要がございます。お手数ですが、申請書の代表者氏名にフリガナと生年月日の追記をお願いします。